

令和3年3月3日

佐々木(正)委員

私からは、まずSDGsの推進について伺いたいと思っております。

SDGsはコロナ禍前の2015年に採択されましたが、コロナ禍というパンデミックによって様々な影響が出ていると言われております。まず、課題に対する様々なゴールがありますが、コロナ禍で課題解決意識が強くなったと思われるゴール、それから、このコロナ禍において意識が薄れ、物理的にできず、課題解決意識が遅延してしまうのではないかとと思われるゴールについてまず県はどう思っているのかお伺いします。

SDGs推進担当部長

今お話のありましたコロナ禍によって強くなったゴール、それから弱くなったゴールがあると考えられます。

具体的には、達成に向けてより困難になったと考えられる点については、例えば貧困の拡大、あと学習への負の影響もありました。また、遠隔教育が始まったので、アクセス可否に伴う不平等の拡大、あと、特に女性と子供を対象とした家庭内暴力の増加などが弱い面として考えられると考えております。

一方で、コロナ禍によって強くなったというゴールもあり、その一つとしては働き方が大きく変わっていることです。

また、エネルギーの消費量が一定の減少も見られるとも考えられますので、気候変動に関しても、SDGsの達成のゴールに向けて近づいたのかなと考えているところです。

佐々木(正)委員

今の様々な見解、様々な捉え方があり、IT環境が整っていないところには、オンライン授業が進んだとしても、かえって格差が広がってしまうと。一方では、ひきこもりの方や病気の方にはオンライン授業が非常に有効だと。様々な捉え方があると思えますし、コロナ禍において私が思うには、意識が高まったものと、それから停滞を余儀なくされたものがあるが、このSDGsについてはやはり前向きに捉えていく必要があります。意識が高まったもの、遅延していったものがあることを踏まえて、今後どういうところに力を入れていくべきだという考え方を県が持っているのであれば、その現状認識、それから、やはり価値創造的なストーリーを再構築していく必要があると思えます。その辺について県としてどう思っているのかお聞きします。

SDGs推進担当部長

2030年のゴールに向けては、特に遅れる見込みであるゴール、ここをいかに行動に結びつけて目標に近づけていけるかが重要だと考えております。国内において、SDGsの進捗状況の分析とか評価手法の確立がまだなされていない状況にあります。

ただ一方では、その行動の必要性、どこに行けるのか、どこまで進んでいるのか、こういったことをきっちりと分析して見える化することによって取り組むべき行動が明らかになっていくと思えます。そうしたことによって多くの

方々の行動が呼び起こせると考えております。

アクションフェスティバルにおいても、そういった視点で見える化することがどういう形につながっていくのかを議論していきたいと考えていますし、また、ジャパンSDGsアクション推進協議会の会長である蟹江会長も、やはりデータの重要性を日ごろからおっしゃっていますので、アクションフェスティバル推進協議会の場においても、行動の呼び起こしのためのデータ分析も今後議論できればよいなと考えているところです。

佐々木(正)委員

そういうところを総じて、オンライン化を進めてきたことを考えると、DX、デジタルトランスフォーメーションの意識が一層高まったと言えると思います。産業や組織の効率化を軸としたサービスを展開している領域も様々伸びていくので、これからそういう産業形態が一気に変化していくことを考えると、それは新たな需要と考え方を変えていくことがSDGsには大事なんじゃないかと私自身は思います。なので、コロナ禍を最大の事業機会と捉えられなくもない。まだまだ感染の状況が予断を許さない状況ではありますが、そのこと自体は事業者においては非常に影響が強く、今後どのような事業を生み出していくかも考えなければいけないため、SDGs金融も新しい産業、価値を創造していくことにおいては非常に重要なんじゃないかと思うのです。

そこで、SDGs金融を推進してきた神奈川県として、非財産的価値を見いだしていかなきゃいけない、それからESGの投資の要素もしっかりと動向を捉えていかなきゃいけないと思います。今、そういう投資家や地方銀行も含めて、SDGsに貢献しようという理念を掲げている会社は相当多いです。銀行においても、7、8割ぐらいはその理念を掲げていると思うのですが、その中で実際に投資をしているのは非常にまだまだ少ないと思うのです。その辺のESG含めた投資について、大手、それから地方銀行等の投資家の感覚をどう捉えているのかお聞きしたいなと思います。

SDGs推進課長

おっしゃるとおり、ESGの情報を開示する企業は非常に増えてきていると認識しています。資金提供者サイドもそのESG情報を見て投資判断をするところも増えていて伺っていますが、まだまだ、インパクト投資といいますか、社会的な効果やSDGsに貢献する効果といったものをちゃんと見て判断して投資するまではまだ至っていない、日本の中ではあまりその規模が大きいと伺っています。

ただ、地域金融機関やベンチャーキャピタルと話している中では、これから財務情報だけで投融资判断しているだけでは足りず、事業性評価やSDGs、持続可能性、サステナブルに求められる情報を、いかに見えるように把握して、自分たちで判断し、コンサルティングにつなげていくかといった、重要性を非常に言われています。

本県で進めているSDGs社会的インパクト評価が、そのツールとして非常に有効んじゃないかと話を伺っています。これまで足かけ3年で進めてきましたが、今後に向けても、事業者、それから資金提供者へのインパクト評価の活用の浸透を含めて事業取組を進めていきたいと思っています。

佐々木(正)委員

そういう意味では、コロナによるライフスタイルの変化を商機として新しくスタートアップした事業家もいるので、そういうところにどのようなインパクトを与えるか、あるいは投資家にどのようなインパクト与えるか、そのとおりだと思うんですね。DXが非常に加速的に伸びていかなきゃいけないが、日本はまだ全然それができていない状況なので、これを商機としていかなきゃいけない。その中で神奈川県がSDGs 社会的インパクト評価の事業をずっとやってきたわけでありまして。しかし、それが浸透していかないと全く意味がない。そんな中で、始めて3年ぐらいたつが、想定していた成果は出ているのかについて現状教えていただけますか。

SDGs 推進課長

SDGs 社会的インパクト評価については、主に三つの観点で取組を進めてきました。

1点目がインパクト評価を広く活用するための実践ガイドといったツールの作成です。2点目が評価を担う人材の育成です。それから3点目が、実際の事業と金融との接続という、大きく3点で取組を進めてきました。

1点目の実践ガイドについては、1年目から3年目の今年度にかけて実証事業を13本実施して、毎年度、実証ガイドというツールのバージョンアップ、ブラッシュアップを図っています。昨年度に、導入編、実践編、事例編という三つにまとめて、かなり使いやすくなったと思っておりますが、今年度には、更にもっと幅広く使っていただくような汎用性を持たせた実践ガイドをつくろうと思っております。こういったところで、当初狙っていた幅広く使っていただける汎用性のある仕組みに近づいていると思っております。

2点目の人材育成ですが、実践研修、それから入門編の研修を展開してきましたが、特に実践研修に参加いただいた方からは、インパクト評価のためのロジックモデル作成のプロセス、要は事業計画の段階から組織内で目標を共有できた、事業実施についての共通認識を醸成できた、といった高い評価をいただいておりますので、その企業が対外的にコミュニケーションを行う際にもこのインパクト評価は有効になるのだろうと手応えを感じています。

3点目の事業と金融の接続については、実際に実証事業に地域の金融機関やベンチャーキャピタルにも参加いただいて、もともと接続を狙いながら実証事業を進めてきました。そういった意味では、金融と事業の接続という具体的なケースを生み出せる道筋はつけられたと思っており、当初の想定に向けた成果はほぼ出せているのではないかと考えているところです。

佐々木(正)委員

そういうことで、進んではいないが、これからどんどん理解を広めていくのだと思います。もともと国の財政支援を受けて社会的インパクト事業をやってきて、本県の事業に対して国はどちらかという評価しているのですか。国がどのような見解を持っているのか分かれば教えてください。

SDGs 推進課長

国には、SDGs 未来都市、その最初の年に自治体SDGs モデル事業も選定され、財政支援をいただいたところです。

未来都市計画については、毎年度、国のフォローアップというヒアリングがあります。国のSDGs未来都市に関係する有識者の委員から前向きなコメントをいただいています。金融機関とのさらなる連携、それからインパクト評価結果に基づく一層の事業展開に期待するというコメントや、非財務情報だけではなく、これまでの財務情報とも一体的に評価する仕組みが構築されるのを期待するといったコメントもいただいています。今後に向けて、SDGs社会的インパクト評価の普及展開に努めていただきたいという意見もいただいております。

佐々木(正)委員

結論は、社会的インパクト評価の取組が広く共有されていかなければいけないということですが、県はこれをどのように発信してきたのか。多分知らない方もまだ多いと私は思っております。

今、このコロナ禍において、県も様々な情報をキャッチしていると思うんですが、ポストコロナを見据えた魅力的なビジネスが始まったり、既存のものが伸びたりしているところについては資源の流入は止まっていないと考えております。次世代のスタートアップについては、コロナで変わった消費者のライフスタイルに着目していくことも必要なんじゃないかと思うんです。

そういう意味で、県は次世代スタートアップについてどのように捉えているのか、そしてまた、インパクト評価を今後どのように発信していこうと思っているのか、その辺の企業の課題についてもお聞きしたいと思います。

SDGs推進課長

おっしゃられたベンチャーは特に社会的課題を解決しようとする事業を展開される方が非常に多くいますので、スタートアップの段階で既にSDGsを志向されている方も非常に多いと思います。ですので、社会的インパクト評価の実証事業を進めている上でも、ベンチャーキャピタルの方と話している中では、スタートアップ、ベンチャーだからこそ、インパクト投資につながるような、インパクトの見える化が必要なんじゃないかという話をいただいています。ですので、投資家の目線からも、インパクト評価に乗り出さなきゃいけないし、事業者のインパクト評価の活用というのを志向しなきゃいけない。

逆に、こういうロジックモデルを作成しながら自分の取組の効果をアピールしていく、それで投資につなげていくという意味では、特に若者の方々はそういうことを非常に得意にされているのではないかなと思います。我々の取組自体もこれからは、事業者、資金提供者に自ら活用していただくフェーズに移っていかなければいけないと思っておりますので、これからは、これまで以上に発信に取り組んでいかなければいけないなと認識しています。

佐々木(正)委員

事業者や資金提供者にインパクト評価の活用を促していくのですが、例えば今、どこと一緒にやろうか、地方自治体も一生懸命やっている、横浜もやっている、神奈川県もやっている、事業者も資金提供者も、都会型というか、そういうところの仕組みに投資していこうとか、やはりいろんな捉え方があると思うんです。ですから、地方自治体は魅力ある発信、考え方をしていかなければいけないと思います。同じ神奈川県内でも神奈川県もやって横浜市もやっている

ので、すみ分け、有意差について神奈川県はどうですか。

SDG s 推進課長

今、SDG s 社会的インパクト評価については、神奈川県として取組をしていますが、SDG s ですので神奈川県にとどまる必要もないですし、日本、世界に広がるということもあると思います。ですので、自治体としていろんな取組が重なったとしても、それがSDG sにつながるような後押しであれば、我々としてはそれでお互い相乗効果を生み出しながら進められればいいのではないかと考えております。社会的インパクト評価の県の取組自体は、例えば横浜市がやられている支援の中でも活用できるかもしれませんし、ほかの他県でも当然活用できますし、今、インパクト評価の実証、検討を進める上では、他県の市にも参加いただいたりして一緒に検討を進めているということもあります。ですので、神奈川県で、できるだけ仕組みづくりをこれまで進めてきましたが、今後は神奈川県発として広がりを持たせていければいいかなと、考えています。

佐々木(正)委員

そういう意味で、ベンチャーキャピタルはじめいろんな方と、対話をして、研修もして、若い人の意見聞いてきたと思うんですが、その中で、圧倒的にいろんな意見が、どういうものが強いのか、それから、今おっしゃっていた神奈川県発としてしっかりやっていくという部分が具体的に事業展開になっていかなければいけないと思うんです。

そこで、もう一步また前進させるために、概念ではなくて、具体的に何か、こういうふうにこれをやっていくというものがあれば最後にちょっとお聞きしたいなど。

SDG s 推進課長

おっしゃるとおり、具体的な取組、要は実際のフェーズに入っていかなければいけないと思っていて、検討を進める中で検討委員からは、成功事例を共有して、事業者、資金提供者を含めて、実践に踏み出せるような仕掛けをしていかなきゃいけないなどお話を頂戴しています。

今、ベンチャーキャピタルの投資先、それから金融機関の融資先も具体的に想定しながら検討を進めていますので、その具体的なケースをじきに生み出せていけるのではないかと考えています。神奈川県としては、それをかながわ版SDG s 金融フレームワークという事業者と資金提供者をコーディネートする枠組みをつくっていますので、こういった場で情報を共有しながら、幅広く実践するように進めていきたいなどと思っています。

佐々木(正)委員

具体的なケースをじきに生み出すと、今、課長おっしゃったので、実証事業や人材育成含めて、県のSDG s インパクト評価のノウハウが広く共有され、展開できるようにお願いしたいなどと思います。

そこで、SDG s アクションフェスティバルの話なのですが、先日の先行会派の御質問にもありましたが、この効果検証も今やっているということでした。そこについて私も大事だと思ったので、ちょっとお聞きしたいのですが、まず、本会議でもアクションフェスティバルについての若者に焦点当てた質問をしま

した。行動を後押しするための取組について確認をさせていただきたいと思います。

SDGs 連携担当課長

ジャパンSDGsアクションフェスティバルでは、例えば6人の若い活動家たちが、自分たちが行っているジェンダー平等の取組や、プラスチックの削減の取組、国際協力カフェなどの取組などについて具体的に発信する予定です。またあわせて、コロナ禍で広がった格差の是正などについても議論していきたいと思っております。

こういったカンファレンスや、また、高校生がSDGsの課題を解決するアイデアを競うコンテスト、これは県内の94チームから様々なアイデアの応募がございました。事前審査を通過した10チームがそのアイデアを発表する決勝大会、こういったものを開催してまいります。

こうした取組を通じて、若者の目線から、課題感、活動を始めたきっかけ、具体的な取組、また、その活動の広げ方などについて、具体例を示すことで若者の行動のメッセージとして発信してまいりたいと考えています。

佐々木(正)委員

非常に大事な取組のプログラムだと思うので、こうした取組について、やったことをしっかり後押しして成果を示してあげなきゃいけないし、若者自身もしっかりと発信していくようにしていかないと、効果の検証はできないと思います。ですから、数字的に表していくのが、どこまでできるのか分かりませんが、アクセス数、発信数といったものを取り入れていくことでは、SNSなどのアカウントとかも必要だとは思いますが。この効果検証について具体的に何か、今のイメージでも構いませんけども、どういうところを効果検証として示していこうとしているのか、そこを最後にお聞きします。

SDGs 連携担当課長

アクションフェスティバルの成果については、委員御指摘のとおり一番重要な点だと思っております。

視聴者のアンケートや登壇者などとの意見交換、また、パートナー企業、かながわSDGsパートナー等いろいろありますので、そういった企業様との対話を通じてしっかりと検証してまいりたいと考えております。

また、委員御指摘のとおりSNS等を活用した取組、こちら大変重要になってくると考えていて、こういった取組によりアクションフェスティバルで得た成果を若者目線で若者のネットワークを活用して発信していく取組もやっていきたいと考えております。

佐々木(正)委員

効果検証ができ、若い人のやる気も含めて検証の成果をお聞きしたいと思っておりますので、ぜひ、取組よろしくお願ひしたいと思っております。

もう一つ質問を最後にしたいと思っております。奨学金返還支援による地方定着の促進について質問させていただきます。

県内でも三浦半島地域や県西地域といった人口減少地域において、新しい人の流れをつくり出して地域の活性化をしていこうと、様々なアプローチ、取組を県もされていると思っております。

その中で、国の制度を活用する選択肢もあっていいのではないかとということで、奨学金の返還支援を選択肢の一つとして提案をさせていただきたい。若者が抱える奨学金の返還を地方公共団体が支援する取組を推進することによって、地域の産業界などの担い手、若者の地方企業への就職やU I Jターンを促すことを目的とした事業を国が展開しています。神奈川県は首都圏に位置していて、労働者の確保は比較的容易であると分かっているので、奨学金の返還を支援して地域への定着を図る必要性があるのかないのかという議論では、低いということもあると思います。

しかし、中には必要としている人もいますので、市町村がそれやっけていくやっけていかないと、いろんな選択肢はあると思います。社会減、社会増、それぞれの市町村がある中で、特に県西地域のプロジェクトがあるわけですが、人口減少を課題としている市町村においては若者の定着を視野に入れているわけであります。今、国の制度を活用している市町村はあるのかないのか、その辺についてお聞きしたいのと、この制度を含めた若者の流出防止のための奨学金支援に対する市町村の受け止め方、これについて併せて今どのように認識しているのかお伺いします。

地域政策課長

初めの、本県市町村における国の制度の活用状況ですが、国の奨学金を活用した若者の地方定着促進について活用している市町村はありません。

2番目は、こういった国の制度を含めた若者の流出防止のための奨学金支援策に対する市町村の受け止めに関しましては、都市部の自治体においては、そもそも都心への通勤圏内であるので、若者の地方定着を趣旨とするこの本制度の対象というのは自分たちの自治体では関係しないのかなという御意見、それから、その一方で人口減少自治体に関しましては、就職の時点で自治体から一度出ていくことについて否定的には考えておらず、若者定着という観点でいうと、20代から30代、30代までに地元に戻ってきてもらうことについて、その施策に力を入れていきたいという自治体があります。また、正に国の制度に類するものですが、地元中小企業の人材確保のために奨学金の支援対策事業を現在検討している自治体もあります。こうした市町村の状況になっています。

佐々木(正)委員

神奈川県だと都会に通えるので、なかなか一律にどこの市町村も必要であるかということそうでないところもあると思うのですが、若者の流出防止のための奨学金支援については一定のニーズがあるんじゃないかなと、今、答弁聞いていて思いました。この制度は若者の定着を促す手法として取り入れる選択肢の一つだと考えているんですが、県は市町村にどのように今後示していこうとしているのか最後にお聞きします。

地域政策課長

私どもも、先ほど市町村の話にありましてとおり、都心への通勤に多少時間のかかる神奈川県内でもニーズがあること、あるいは地元企業の若者の雇用確保のニーズが多い市町村については、この奨学金支援策も一つの効果になるのかなと考えています。ですので、今後、市町村にはこの制度について機会を捉えて周知をさせていただき、市町村からそれぞれの地域の実情踏まえ検討して

みたいという声が上がってきたら、しっかり国につないで、市町村の後押しをしてまいりたいと思います。

一方で、この制度自体が特別交付税措置という形で国から資金が来るものですので、地方交付税の交付団体からは特別交付税措置ではなく交付金等の措置ができないかなという声も聞いております。そうした内容、制度の改善の意見などいただいたところで機会を捉えて国にもしっかり伝えて、市町村の取組を後押ししてまいりたいと考えています。

佐々木(正)委員

最後に要望ですが、転出超過改善のために、メニューの一つとしてこの制度を機会を捉えて市町村に周知をしていただき、少しでも活用される働きかけをお願いして私の質問は終わります。